

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	HouseFreedom Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【本店の所在の場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役 森光 哲也
【最寄りの連絡場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役 森光 哲也
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	5,199,616	5,835,494	10,409,480
経常利益 (千円)	300,515	411,589	454,108
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	188,604	263,049	271,924
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,342	254,124	276,900
純資産額 (千円)	2,127,926	2,351,947	2,198,650
総資産額 (千円)	8,650,707	10,366,370	10,101,853
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.34	65.22	66.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.6	22.7	21.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	575,339	782,945	354,440
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,614	166,158	55,598
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	630,128	146,670	607,369
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,655,656	3,406,506	2,936,389

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.87	35.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

ただし、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合は、経済活動の停滞や悪化が想定され、消費者の住宅購入意欲の減退や金融収縮による資金調達環境の悪化等により、当社グループの事業及び業績に関するリスクが発生する可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、社会経済活動の自粛により消費が大幅に縮小しております。緊急事態宣言の解除と政府の政策により、消費活動に一部持ち直しの動きが見られるものの、極めて厳しい状況にあります。先行きにつきましても、国内外における感染症の再拡大や金融資本市場の変動、再燃する米中関係の動向が世界経済に与える影響等、不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、継続する低金利環境を背景に、不動産需要は依然旺盛な状況にあり、不動産市況は概ね順調に推移しております。しかしながら、住宅需要につきましても新設住宅着工戸数が減少し、弱含みで推移する中、競合他社との販売競争に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府からの外出自粛要請により来客数の減少が発生する等、厳しい事業環境となっております。

このような事業環境の下、当社グループは、継続して中長期的な成長に向けた事業展開を推進し、関西、九州、中部エリアにおける既存事業の収益力向上及びエリア内における更なるシェア拡大と、新たな事業領域への進出を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、基幹事業である不動産仲介事業が堅調に推移したことに加えて、新築戸建分譲事業において、関西エリアの大規模分譲プロジェクト及び中部エリアでの販売が好調に進んだことで、売上高については前年同四半期を上回る結果となりました。また、営業利益以下各段階利益につきましても、新築戸建分譲事業における収益性向上に伴った粗利益額の増加により、前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,835百万円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益438百万円（前年同四半期比35.5%増）、経常利益411百万円（前年同四半期比37.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益263百万円（前年同四半期比39.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産仲介事業

当社グループの中核事業と位置付けております不動産仲介事業におきましては、当社の地域密着戦略における要として、地域内情報の取得等他事業とのシナジー効果の最大化を目的に、関西、福岡及び中部エリアにおいて事業を展開いたしました。この結果、当事業の売上高は879百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は201百万円（同4.5%減）となりました。

新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業におきましては、お客様ニーズにマッチした分譲住宅の供給を目標に事業を推進しております。関西エリアの大規模プロジェクト及び中部エリアでの販売が好調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は4,331百万円（前年同四半期比15.1%増）、セグメント利益は350百万円（同46.8%増）となりました。

建設請負事業

建設請負事業におきましては、注文住宅及びリフォームの請負事業を展開しております。当事業の売上高は447百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益は25百万円（同21.2%減）となりました。

損害保険代理事業

損害保険代理事業におきましては、不動産関連サービスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務を行っております。当事業の売上高は43百万円（前年同四半期比22.3%増）、セグメント利益は13百万円（同20.4%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、関西圏を中心として個人投資家向け一棟賃貸アパートの建築、住居用マンションやオフィスビルなどの賃貸不動産の仕入れ、賃貸及び販売を行っております。当第2四半期連結累計期間において、自社保有アパートの増加により、当事業における売上高は98百万円（前年同四半期比29.7%増）、セグメント利益は46百万円（同45.6%増）となりました。

介護事業

介護事業におきましては、当社の完全子会社である株式会社ケアサービス友愛を通して、主に訪問介護サービス及び居宅介護支援サービス等を提供しております。当事業における売上高は34百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加782百万円、投資活動による資金の減少166百万円、財務活動による資金の減少146百万円となり、資金は前連結会計年度末と比較して470百万円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末資金残高は3,406百万円（前年同四半期末残高2,655百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は782百万円（前年同四半期は575百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益411百万円、売上債権の減少100百万円、たな卸資産の減少283百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は166百万円（前年同四半期は28百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出163百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は146百万円（前年同四半期は630百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増額97百万円、長期借入れによる収入757百万円、同借入の返済による支出980百万円、社債の発行による収入98百万円及び配当金の支払額100百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,110,000	4,110,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)
計	4,110,000	4,110,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度を採用しており、1単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	4,110,000	-	328,842	-	173,940

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山西 みき子	大阪府富田林市	965,000	23.93
株式会社オーエフコーポレーション	大阪府松原市天美我堂2丁目275	781,000	19.36
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目10-32	556,300	13.79
小島 賢二	大阪府松原市	204,000	5.06
森光 哲也	福岡県福岡市東区	200,000	4.96
ハウスフリーダム従業員持株会	大阪府松原市阿保4-1-34	137,000	3.40
増田 直樹	大阪府羽曳野市	120,000	2.98
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3	100,000	2.48
若杉 精三郎	大分県別府市	60,000	1.49
軽本 勝	大阪府松原市	40,000	0.99
計	-	3,163,300	78.43

(注) 上記のほか、自己株式が76,860株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,032,900	40,329	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,110,000	-	-
総株主の議決権	-	40,329	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社ハウスフリーダム	大阪府松原市阿保 四丁目1番34号	76,800	-	76,800	1.87
計	-	76,800	-	76,800	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,956,720	3,425,588
受取手形及び売掛金	24,661	27,617
販売用不動産	1,315,568	1,529,630
仕掛販売用不動産	2,749,680	2,203,663
未成工事支出金	39,409	88,058
その他	210,397	206,328
貸倒引当金	34	667
流動資産合計	7,296,402	7,480,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,199,286	1,211,922
機械装置及び運搬具(純額)	34,089	30,482
工具、器具及び備品(純額)	14,745	12,881
土地	1,108,754	1,202,488
リース資産(純額)	4,625	3,156
建設仮勘定	20,878	37,909
有形固定資産合計	2,382,379	2,498,840
無形固定資産		
のれん	243,316	208,820
ソフトウェア	2,739	4,154
商標権	309	238
その他	235	235
無形固定資産合計	246,601	213,449
投資その他の資産		
投資有価証券	46,656	33,792
繰延税金資産	48,609	63,402
その他	77,594	73,345
貸倒引当金	2,972	3,587
投資その他の資産合計	169,887	166,953
固定資産合計	2,798,867	2,879,242
繰延資産	6,583	6,909
資産合計	10,101,853	10,366,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	533,583	527,249
短期借入金	2,431,570	2,528,790
1年内償還予定の社債	27,200	127,200
1年内返済予定の長期借入金	901,511	817,999
リース債務	2,719	1,968
未払法人税等	62,821	134,828
賞与引当金	116,025	95,595
製品保証引当金	32,097	33,820
資産除去債務	1,427	1,427
その他	431,944	538,043
流動負債合計	4,540,900	4,806,923
固定負債		
社債	646,800	633,200
長期借入金	2,641,640	2,501,176
リース債務	1,864	1,067
資産除去債務	14,226	14,267
その他	57,771	57,788
固定負債合計	3,362,302	3,207,499
負債合計	7,903,203	8,014,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,842	328,842
資本剰余金	173,940	173,940
利益剰余金	1,696,584	1,858,804
自己株式	32,246	32,246
株主資本合計	2,167,120	2,329,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,530	22,606
その他の包括利益累計額合計	31,530	22,606
純資産合計	2,198,650	2,351,947
負債純資産合計	10,101,853	10,366,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5,199,616	5,835,494
売上原価	3,522,491	3,960,428
売上総利益	1,677,125	1,875,065
販売費及び一般管理費	1,353,375	1,436,257
営業利益	323,749	438,807
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	993	988
受取手数料	12,440	12,653
その他	1,830	2,265
営業外収益合計	15,292	15,936
営業外費用		
支払利息	32,194	37,223
支払保証料	3,923	4,151
その他	2,407	1,780
営業外費用合計	38,525	43,155
経常利益	300,515	411,589
特別利益		
固定資産売却益	1,899	-
特別利益合計	1,899	-
特別損失		
固定資産除却損	-	167
特別損失合計	-	167
税金等調整前四半期純利益	302,415	411,421
法人税、住民税及び事業税	97,339	159,226
法人税等調整額	16,471	10,854
法人税等合計	113,811	148,372
四半期純利益	188,604	263,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,604	263,049

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	188,604	263,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	738	8,924
その他の包括利益合計	738	8,924
四半期包括利益	189,342	254,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,342	254,124
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	302,415	411,421
減価償却費	32,855	40,086
のれん償却額	34,496	34,496
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	1,247
賞与引当金の増減額(は減少)	29,067	20,429
受取利息及び受取配当金	1,020	1,017
支払利息	32,194	37,223
固定資産売却損益(は益)	1,899	-
固定資産除却損	-	167
売上債権の増減額(は増加)	44,779	100,958
たな卸資産の増減額(は増加)	439,557	283,306
仕入債務の増減額(は減少)	82,603	32,528
その他	56,279	54,538
小計	715,446	909,470
利息及び配当金の受取額	1,020	1,017
利息の支払額	30,571	37,741
法人税等の支払額	110,556	89,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,339	782,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	551	551
定期預金の払戻による収入	60,000	1,800
有形固定資産の取得による支出	86,009	163,996
有形固定資産の売却による収入	2,639	-
その他	4,694	3,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,614	166,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,460	97,220
長期借入れによる収入	520,991	757,000
長期借入金の返済による支出	755,454	980,975
社債の発行による収入	-	98,690
社債の償還による支出	8,600	13,600
配当金の支払額	81,200	100,764
その他	5,404	4,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	630,128	146,670
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,403	470,116
現金及び現金同等物の期首残高	2,739,059	2,936,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,655,656	3,406,506

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給与手当	489,186千円	517,358千円
賞与引当金繰入額	74,852	87,928
製品保証引当金繰入額	2,806	7,437

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	2,677,187千円	3,425,588千円
預入期間が3か月を超える定期預金	21,531	19,082
現金及び現金同等物	2,655,656	3,406,506

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	81,398	20	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月16日 定時株主総会	普通株式	100,828	25	2019年12月31日	2020年3月17日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	介護事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	852,026	3,762,458	439,053	35,439	75,789	34,849	5,199,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,580	-	17,702	-	1,120	-	22,403
計	855,606	3,762,458	456,756	35,439	76,910	34,849	5,222,020
セグメント利益又は セグメント損失()	210,609	238,607	31,938	11,203	31,679	1,461	522,576

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	5,199,616	-	5,199,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,403	(22,403)	-
計	5,222,020	(22,403)	5,199,616
セグメント利益又は セグメント損失()	522,576	(198,826)	323,749

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 198,826千円には、セグメント間取引消去 356千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 198,469千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	介護事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	879,959	4,331,234	447,775	43,353	98,271	34,900	5,835,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,109	-	12,640	-	648	-	15,397
計	882,068	4,331,234	460,415	43,353	98,919	34,900	5,850,892
セグメント利益又は セグメント損失()	201,168	350,190	25,170	13,485	46,140	1,139	635,015

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	5,835,494	-	5,835,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,397	(15,397)	-
計	5,850,892	(15,397)	5,835,494
セグメント利益又は セグメント損失()	635,015	(196,207)	438,807

- (注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 196,207千円には、セグメント間取引消去 3,810千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 200,017千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円34銭	65円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	188,604	263,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	188,604	263,049
普通株式の期中平均株式数(株)	4,069,717	4,033,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鳥居 陽 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 米崎 直人 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。